

《書評》

『グローバル課題としての難民再定住：  
異国にわたったシリア難民の帰属と生存基盤から考える』

望月葵\*著、ナカニシヤ出版、2023年

山本健介†

ウクライナやパレスチナでの軍事衝突に世界的な関心が向けられるなか、10年以上にわたって戦乱が続くシリアはすっかり影が薄くなってしまった。だが、日本でほとんど報道されることがなくなったからと言って「シリア内戦」が平和裏に終結したわけではない。確かにシリア国内での軍事対立は2010年代に比べれば沈静化しつつあると言える。だが、民主化に関わる根本的な政治課題は全く解決されていない。その上、内戦で傷ついた社会と経済の復興も遅々として進んでいない。とりわけ今日でも内戦の経験から強く影響を受け続けているのは、戦乱を逃れて移住した難民たちである。それまでの生き方を大きく変えざるを得なかった難民たちにとって、内戦からの影響は何世代も残っていくことだろう。本書は、長期化した内戦によって10年に及ぶ難民生活を余儀なくされてきたシリア難民を取り上げ、彼らを取り巻く政策と社会の動態を中東と欧州に跨がるグローバルな視座から検討した労作である。以下では各章で展開された議論を振り返り、評者なりの論評を示したい。

著者は序章「難民危機の時代を問い直す」において、三つの目的を掲げている。第一はシリア難民問題を地域横断的に分析し、各受入国の相違点を浮かび上げさせ、難民研究に寄与すること、第二は中東諸国の国民国家としての性質と足跡に関係づけてシリア難民問題を捉え、中東地域研究に貢献すること、第三はシリア難民が受入社会で生存基盤を再構築していく様子を明らかにして持続型生存基盤論研究の発展に寄与することである。続いて、それぞれの視点に関連する先行研究を網羅的に概観した上で著者は三つの問いを掲げている。第一に「シリア難民受入国において国家の存立基盤がシリア難民政策にどのような影響をもたらしているのか」(13頁)、第二にシリア難民の「帰属をめぐる諸問題が受入国の政策にどのような帰結をもたらしているのか」(13頁)、第三に「シリア難民の帰属が、シリア難民の受入社会における避難生活において、彼らの生存基盤を再構築する上でどのような役割を果たしているのか」(14頁)という問いである。上述のような研究の目的と問いから分かるように、本書は、難民自身の「帰属」を議論の主軸に据えつつ、難民問題を通じて関係各国の存立基盤や具体的な政策のあり方を解明しようとしており、政治学的な色彩も帯びている。

第1章「難民の生存基盤と帰属をめぐる諸問題」では本書の理論的な前提や重要概念が概説され

---

\* 公立小松大学国際文化交流学部講師（刊行時は立命館大学立命館アジア・日本研究機構専門研究員）

† 静岡県立大学国際関係学部講師  
k-yamamoto@u-shizuoka-ken.ac.jp

ている。著者は「難民」の定義づけに潜む諸課題を指摘した上で、難民保護をめぐる国際レジームの歴史的な展開と限界を明らかにしている。そして、難民を取り巻く厳しい現状から考えて、難民の第三国定住に焦点を絞った分析が必要であると指摘し、本書の立場を明確化している。さらに第1章でとりわけ多くの紙幅が割かれているのは「帰属」に関わる議論である。著者は、市民権を通じた国家への法的な帰属や国民的なアイデンティティとの関わりで「難民」は常に不安定な立場に置かれることを指摘し、その上で、本書では「法的帰属」「宗教的帰属」「文化的帰属」の三点から、難民の生存基盤の再構築をめぐる動きを複合的に分析すると述べている。感覚や情緒に関わる側面だけでなく法的地位の問題を「帰属 (belongings)」という一語に集約させて、中身を切り分けつつ統合的に捉える方法は興味深い。惜しむらくは、様々な意味を含ませた独自の術語として用いられる「帰属」という言葉の解説が第1章の後半までないため、読者はその意味合いを十分に理解できないまま序章と第1章を読まざるを得ないことだろう。

第2章「現代シリアの権威主義体制の形成と「国民国家」としての限界」では、シリアの現代政治史が振り返られている。著者はシリアが英仏の中東政策のなかで生まれた人工国家であることや民族や宗教の面で多様性を持っていること、さらには不安定さを内包したシリアをアサド父子の政権が権威主義的に支配してきたことを強調している。その上で2011年以降のシリア内戦において大量の難民が近隣諸国に流入していった経緯を説明している。これと併せて建国期から見られてきた「人の移動」（移民の流入や流出）によってシリアの国民国家としての輪郭が形成されてきたと主張している。平板な政治史に終始することなく、農業などの生存基盤の変容や「人の移動」に関連する歴史的事実にも意識が向けられており、著者独自の視点を感じられる章である。

第3章「シリアの隣邦ヨルダンにおけるシリア難民の受け入れ」では、まずヨルダンがパレスチナやイラクなどから難民を受け入れてきた歴史的経験が示され、シリア難民の流入においてもその「遺産」を基に政策が実施されたことが明らかにされる。特に著者はヨルダンが、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）などの国際的なアクターとの連携や国内の組織的な整備を進めつつ、人道援助の誘致と経済活動の活性化をもたらす好機としてシリア難民の流入を捉え、外交戦術を組み立ててきたと主張する。ここでは、過去に見られた難民流入の経験を踏まえて、ヨルダン政府が戦略的に難民をラベリングし、自国の利益に結びつく形で難民対策を打ち出してきたことが明らかにされる。ヨルダンは積極的にシリア難民を受け入れてきたと言えるが、著者の認識によれば、実際には難民の生存基盤が十分に整えられているとは言い難い。そこで著者は、ヨルダン国内の難民キャンプや首都アンマンで生活するシリア難民に対する現地調査に基づいて、衣食住の拡充に奔走する難民たちの様子を描写している。そこでは文化的・宗教的な帰属が、難民たちの移動先の選定や生活の維持に一定の影響を及ぼしていることが明らかにされている。難民たちの厳しい現実を伝える具体的なエピソードの数々は、政策レベルの議論が多くを占める本書に彩りを加える重要なピースになっている。

第4章「欧州難民受入国の国家としての存立基盤」では、中東から欧州諸国に舞台を移し、難民受入の政策が打ち出される法的・政治的・歴史的な背景が明らかにされる。本章では、シリア難民を積極的に受け入れてきたドイツとスウェーデンに加えて、イギリス、フランス、オランダを取り上げている。移民・難民の法的地位や市民的権利に関わる各国の制度を丁寧に概観することで、シリア難民に対する政策を表面的に評価するのではなく、それぞれの受入国の存立基盤にまで検討を深めるという方法が取られている。とりわけ特筆すべき点は、欧州各国の国民国家としての性質の

違いを第二次世界大戦後の福祉国家としての歩みから分析し、それがシリア難民に対する態度の違いに連関しているという指摘である。それにより、ともにシリア難民を積極的に受け入れてきたドイツとスウェーデンのあいだでも政策的な差異が存在することを根本的なレベルから明らかにしている。さらに本章では欧州各国の多文化主義政策と移民政策を比較して概観し、それぞれのイスラム共同体が持つ特徴も描写している。これにより、一枚岩的に捉えられがちな欧州におけるイスラームの動態を細やかに描き出し、既存の移民集団の社会的動態からシリア難民の受け入れにおける生存基盤の違いを解明することに成功している。

第5章「ヨーロッパのシリア難民政策の展開と受入社会への包摂」ではドイツとスウェーデンのシリア難民に対する政策が紹介されるとともに、難民を受け入れる市民社会レベルの取り組みが明らかにされている。両国とも2015年頃の欧州難民危機において難民の権利保護に寛容な姿勢を示し、難民たちの有望な最終目的地として選択されるようになっていった。だが、社会統合を望む難民の急増は受け入れの是非をめぐる激しい議論を生み出し、当初の寛大な姿勢は徐々に修正を余儀なくされていった。そうしたなか、ドイツではモスクを拠点とした難民の社会統合の取り組みが見られ、スウェーデンではモスクとキリスト教会が共同で難民支援に乗り出したと指摘されている。また著者によると両国では公立図書館などにおいて多言語対応の取り組みがなされており、多くのシリア難民が母語とするアラビア語を媒介に受入社会への統合が図られている。ドイツやスウェーデンにおける難民受け入れの社会的取り組みは、著者が実施した現地調査を通じて明らかにされており、現地の雰囲気が生き活きと伝わる記述となっている。

最終章の結論では、全体の議論が振り返られた上で、それぞれの問いや目的への応答がなされている。難民受入国の存立基盤とシリア難民政策の影響関係に関する第一の問いに対しては、ヨルダンの場合はアラブ・イスラーム圏という意味での文化的な共通性、ドイツの場合は寛容な難民庇護制度の存在、スウェーデンの場合は普遍主義的な福祉国家のあり方が作用して、シリア難民を引き付けるような政策がなされたと述べている。難民の帰属をめぐる課題と受入国の政策に関する第二の問いに対しては、それぞれの受入国において「法的帰属」「宗教的帰属」「文化的帰属」のいずれかが欠けているという現実が指摘され、それに応じて、シリア難民を包摂する上での課題が各受入国に様々な意味での「危機」を生み出していると主張されている。そして難民の帰属が生存基盤の再構築において果たす役割に関する第三の問いに対しては、ヨルダンにおいてアラブ・イスラームの紐帯や相互扶助が機能していること、ドイツやスウェーデンにおいてはモスクが難民受け入れと社会統合の場として役割を果たしていることが言及され、難民の帰属が難民自身によって戦略的に活用されると同時に受入国側にも統合の手段を提供していると指摘されている。三つの研究目的に対しては、難民の帰属をキーワードとして各国の存立基盤が難民政策に与える影響を明らかにして新たな分析枠組みを提示した点、シリアやヨルダンといった中東諸国の国民国家としてのあり方が難民という存在と強く結びついていることが明らかになった点、持続型生存基盤論研究において三つの意味での帰属という新たな視点を追加した点が確認された。

本書の大きな特色は、以上の議論からも明らかなように、シリア難民問題の越境的な性格を反映する形で、著者の視点もグローバルな広がりや深みを持っている点である。シリア難民問題の震源は言うまでもなくシリアの国内政治にあり、「アラブの春」という政治変動の波と域内外の関係諸国による介入を含む内戦に起因している。本書もシリアの歴史的・社会的・政治的な文脈を意識して難民問題の根本的な要因に肉薄している。しかし、これにとどまらず、一次庇護国であるヨルダン、

定住先の第三国であるドイツやスウェーデンに関しても、難民受け入れの背景として各国史や法制度を丹念に振り返り、それぞれの国における難民たちの生存基盤と各国の難民政策が持つ特質を説得的に解明している。このような地域横断的な研究を可能にしたのは、アラビア語やドイツ語を使いこなす著者の言語運用力と各地での地道な臨地調査であり、各国事情の通曉に並大抵でない苦勞があったことは容易に想像できる。本書は才気溢れる若手研究者の長年にわたる努力の結晶として高く評価することができるだろう。

伝統的な地域研究は、特定の研究対象地域に閉じこもるような内向的な性質を持っていたが、近年では単独の研究者がグローバルな視点のもとで越境的な問題群に取り組む事例が増えている。地球環境に関わる課題などと並び、とりわけ地域を横断する柔軟な発想が求められるのが難民問題であろう。本書は総合的な地域研究の方法論に忠実でありながら、特定の地域だけに関心を埋没させず、広がりと深みを持った議論を展開している。様々なグローバル・イシューに関心を持つ地域研究者にとって本書は良き実践例となるだろう。